

茂生農經股份有限公司
(原名茂生飼料股份有限公司)

財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：台北市中正區和平西路一段30號2樓
電話：0223671162

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5		-
六、	權益變動表	6		-
七、	現金流量表	7~8		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~48		六~二九
	(七) 關係人交易	49~50		三十
	(八) 質抵押之資產	50		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50~51		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	51		三三
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	51~52		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52~53、55~56		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	52~53、56		三五
	3. 大陸投資資訊	53		三五
	(十四) 部門資訊	53~54		三六

會計師核閱報告

茂生農經股份有限公司（原名茂生飼料股份有限公司） 公鑒：

前 言

茂生農經股份有限公司（原名茂生飼料股份有限公司）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達茂生農經股份有限公司（原名茂生飼料股份有限公司）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

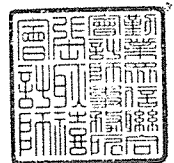
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成



陳重成

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

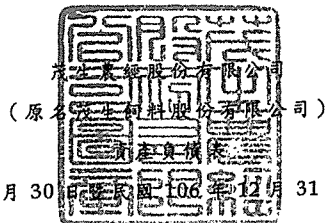
會計師 張 耿 禧



張耿禧

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 14 日



茂生興股份有限公司
(原名茂生飼料股份有限公司)

民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註三及六)	\$ 29,642	2		\$ 22,871	1		\$ 90,944	6	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註三、四及七)	506,671	31		-	-		-	-	
1125	備供出售金融資產 (附註三、四及八)	-	-		417,346	26		338,271	24	
1150	應收票據 (附註三、四及九)	96,414	6		136,167	9		110,440	8	
1170	應收帳款 (附註三、四、五及九)	137,782	9		145,989	9		136,987	10	
1200	其他應收款 (附註三及九)	2,995	-		90	-		142	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註三及二六)	884	-		-	-		-	-	
130X	存貨 (附註十)	108,861	7		154,068	10		68,354	5	
1400	生物資產—流動 (附註十一)	22,773	1		28,371	2		34,815	2	
1470	其他流動資產 (附註十六)	1,761	-		4,737	-		2,766	-	
11XX	流動資產總計	907,783	56		909,639	57		782,719	55	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	439,883	27		416,206	26		380,201	27	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三一)	193,363	12		196,425	12		199,292	14	
1760	投資性不動產 (附註十四及三一)	25,838	2		25,954	2		26,069	2	
1780	其他無形資產 (附註十五)	188	-		546	-		1,068	-	
1830	生物資產—非流動 (附註十一)	9,463	1		13,386	1		12,568	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	29,897	2		23,651	2		22,286	1	
1990	其他非流動資產 (附註三及十六)	3,185	-		2,065	-		585	-	
15XX	非流動資產總計	701,817	44		678,233	43		642,069	45	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,609,600	100		\$ 1,587,872	100		\$ 1,424,788	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七及三一)	\$ 240,724	15		\$ 360,823	23		\$ 383,395	27	
2110	應付短期票券 (附註十七)	100,000	6		50,000	3		-	-	
2130	合約負債—流動 (附註三、四、十九及二二)	536	-		-	-		-	-	
2150	應付票據 (附註十八及二六)	705	-		52,978	3		41,586	3	
2170	應付帳款 (附註十八)	100,651	6		87,024	5		46,935	3	
2200	其他應付款 (附註十九及二六)	123,125	8		60,084	4		122,263	9	
2220	其他應付款項—關係人 (附註三十)	1,886	-		1,886	-		1,500	-	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	7,754	1		10,536	1		9,402	1	
2399	其他流動負債 (附註十九)	469	-		1,811	-		685	-	
21XX	流動負債總計	575,850	36		625,142	39		605,766	43	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	18,119	1		18,503	1		19,129	1	
2640	淨確定福利負債 (附註四)	10,047	1		24,334	2		16,415	1	
2645	存入保證金	203	-		203	-		203	-	
25XX	非流動負債總計	28,369	2		43,040	3		35,747	2	
2XXX	負債總計	604,219	38		668,182	42		641,513	45	
	權益 (附註三及二一)									
3110	普通股股本	300,580	18		300,580	19		300,580	21	
3200	資本公積	13,794	1		13,794	1		13,794	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	63,556	4		49,648	3		49,648	4	
3320	特別盈餘公積	8,856	-		8,856	1		8,856	1	
3350	未分配盈餘	170,757	11		191,263	12		133,923	9	
3300	保留盈餘總計	243,169	15		249,767	16		192,427	14	
3400	其他權益	447,838	28		355,549	22		276,474	19	
3XXX	權益總計	1,005,381	62		919,690	58		783,275	55	
	負債與權益總計	\$ 1,609,600	100		\$ 1,587,872	100		\$ 1,424,788	100	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





(原名茂生創科股份有限公司)

綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註三、四、二二及三十）	\$ 345,810	100	\$ 356,091	100	\$ 721,109	100	\$ 706,123	100
5110	營業成本（附註十及二三）	313,269	91	299,057	84	638,564	89	605,837	86
5850	原始認列生物資產之利益（附註十一）	2,853	1	2,973	1	466	-	3,870	1
5860	生物資產當期公允價值減出售成本之 變動利益（附註十一）	<u>4,898</u>	<u>1</u>	<u>10,384</u>	<u>3</u>	<u>434</u>	<u>-</u>	<u>8,611</u>	<u>1</u>
5900	營業毛利	<u>40,292</u>	<u>11</u>	<u>70,391</u>	<u>20</u>	<u>83,445</u>	<u>11</u>	<u>112,767</u>	<u>16</u>
	營業費用（附註二三及三十）								
6100	推銷費用	12,904	4	18,331	5	28,306	4	33,990	5
6200	管理費用	9,717	3	17,423	5	19,855	3	26,843	4
6300	研究發展費用	1,623	-	2,960	1	3,240	-	4,139	-
6450	預期信用減損損失（附註四、五及 九）	<u>762</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>922</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>25,006</u>	<u>7</u>	<u>38,714</u>	<u>11</u>	<u>52,323</u>	<u>7</u>	<u>64,972</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利	<u>15,286</u>	<u>4</u>	<u>31,677</u>	<u>9</u>	<u>31,122</u>	<u>4</u>	<u>47,795</u>	<u>7</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註四、二三及三十）	2,154	1	2,633	1	2,603	-	3,154	1
7020	其他利益及損失（附註二三）	(3,612)	(1)	(338)	-	(3,210)	-	2,492	-
7050	財務成本（附註二三）	(1,297)	-	(1,173)	(1)	(2,498)	-	(2,258)	-
7070	採用權益法認列之關聯企業損益 之份額	<u>11,774</u>	<u>3</u>	<u>18,068</u>	<u>5</u>	<u>23,677</u>	<u>3</u>	<u>37,264</u>	<u>5</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>9,019</u>	<u>3</u>	<u>19,190</u>	<u>5</u>	<u>20,572</u>	<u>3</u>	<u>40,652</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨利	24,305	7	50,867	14	51,694	7	88,447	13
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(<u>5,676</u>)	(<u>2</u>)	(<u>11,208</u>)	(<u>3</u>)	(<u>5,231</u>)	(<u>1</u>)	(<u>14,333</u>)	(<u>2</u>)
8200	本期淨利	<u>18,629</u>	<u>5</u>	<u>39,659</u>	<u>11</u>	<u>46,463</u>	<u>6</u>	<u>74,114</u>	<u>11</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價利益（附註四及二 一）	72,986	21	-	-	113,780	16	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅（附註二四）	-	-	-	-	593	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8362	備供出售金融資產未實現利 益（附註四及二一）	-	-	24,477	7	-	-	37,028	5
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>72,986</u>	<u>21</u>	<u>24,477</u>	<u>7</u>	<u>114,373</u>	<u>16</u>	<u>37,028</u>	<u>5</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 91,615</u>	<u>26</u>	<u>\$ 64,136</u>	<u>18</u>	<u>\$ 160,836</u>	<u>22</u>	<u>\$ 111,142</u>	<u>16</u>
	每股盈餘（附註二五）								
9710	基 本	<u>\$ 0.62</u>		<u>\$ 1.32</u>		<u>\$ 1.55</u>		<u>\$ 2.47</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.62</u>		<u>\$ 1.31</u>		<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 2.45</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：

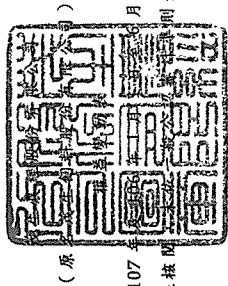


經理人：



會計主管：





(原)

民國 107 年 月 30 日
(僅經核閱則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	普 通 股 款 (仟 股)	股 金	本 額	資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 餘 未 分 配 盈 餘	其 他 備 供 出 售 金 融 資 產 之 未 實 現 利 益	權 益 未 實 現 利 益	送 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	權 益 總 計
	30,058	\$ 300,580	\$ 300,580	\$ 13,794	\$ 35,130	\$ 8,856	\$ 149,472	\$ 239,446	\$ -	\$ -	\$ 747,278
A1 106 年 1 月 1 日 餘 額											
B1 105 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二 - 1)	-	-	-	-	14,518	-	(14,518)	-	-	-	-
B5 現金 股利	-	-	-	-	-	-	(75,145)	-	-	-	(75,145)
D1 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	74,114	-	-	-	74,114
D3 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	37,028	-	-	37,028
D5 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	74,114	37,028	-	-	111,142
Z1 106 年 6 月 30 日 餘 額	30,058	\$ 300,580	\$ 300,580	\$ 13,794	\$ 49,648	\$ 8,856	\$ 133,923	\$ 276,474	\$ -	\$ -	\$ 783,275
A1 107 年 1 月 1 日 餘 額	30,058	\$ 300,580	\$ 300,580	\$ 13,794	\$ 49,648	\$ 8,856	\$ 191,263	\$ 355,549	\$ -	\$ -	\$ 919,690
A3 追 溯 適 用 及 過 渡 重 估 之 影 響 數 (附 註 三 及 二 - 1)	-	-	-	-	-	-	-	(355,549)	355,549	-	-
A5 107 年 1 月 1 日 重 估 後 餘 額	30,058	300,580	300,580	13,794	49,648	8,856	191,263	-	355,549	-	919,690
B1 106 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二 - 1)	-	-	-	-	13,908	-	(13,908)	-	-	-	-
B5 現金 股利	-	-	-	-	-	-	(75,145)	-	-	-	(75,145)
D1 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	46,463	-	-	-	46,463
D3 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 - 1 及 二 - 4)	-	-	-	-	-	-	593	-	113,780	-	114,373
D5 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	47,056	-	113,780	-	160,836
Q1 處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 (附 註 二 - 1)	-	-	-	-	-	-	21,491	-	(21,491)	-	-
Z1 107 年 6 月 30 日 餘 額	30,058	\$ 300,580	\$ 300,580	\$ 13,794	\$ 63,556	\$ 8,856	\$ 170,257	\$ -	\$ 447,838	\$ -	\$ 1,005,381

後附之附註係本財務報告之一部分。



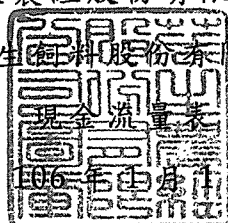
董事長：



經理人：

會計主管：

茂生農經股份有限公司
(原茂生飼料股份有限公司)



民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 51,694	\$ 88,447
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,915	5,147
A20200	攤銷費用	358	521
A20300	呆帳費用	-	563
A20400	預期信用減損損失	922	-
A20900	財務成本	2,498	2,258
A21200	利息收入	(12)	(11)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	(23,677)	(37,264)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	81	-
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	-	63
A24100	外幣兌換淨損失	2,547	282
A29900	處分生產性生物資產損失	1,320	460
A29900	原始認列生物資產之利益	(466)	(3,870)
A29900	生物資產公允價值減出售成本 之變動利益	(434)	(8,611)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	39,753	4,084
A31150	應收帳款	7,285	7,397
A31160	應收帳款－關係人	-	3,434
A31180	其他應收款	1	837
A31190	其他應收款－關係人	(884)	-
A31200	存 貨	45,207	11,211
A31210	生物資產	9,101	(35,362)
A31240	其他流動資產	2,976	2,748
A32125	合約負債	(923)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A32130	應付票據	(\$ 52,273)	(\$ 4,612)
A32150	應付帳款	13,627	13,377
A32180	其他應付款	(12,241)	8,098
A32190	其他應付款項－關係人	-	1,500
A32230	其他流動負債	117	167
A32240	淨確定福利負債	(14,287)	(19,990)
A33000	營運產生之現金	77,205	40,874
A33100	收取之利息	12	11
A33200	收取之股利	-	72,748
A33300	支付之利息	(2,361)	(2,261)
A33500	支付之所得稅	(14,050)	(6,101)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>60,806</u>	<u>105,271</u>
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	21,549	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,818)	(3,539)
B03700	存出保證金增加	-	(7)
B07100	預付設備款增加	(1,120)	(1,605)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>18,611</u>	<u>(5,151)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(122,646)	(58,962)
C00500	應付短期票券增加	<u>50,000</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(72,646)</u>	<u>(58,962)</u>
DDDD	匯率變動之影響	<u>-</u>	<u>(1)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	6,771	41,157
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>22,871</u>	<u>49,787</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 29,642</u>	<u>\$ 90,944</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



茂生農經股份有限公司
(原名茂生飼料股份有限公司)

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 茂生農經股份有限公司(原名茂生飼料股份有限公司)(以下稱本公司)成立於 56 年 2 月 18 日，於 105 年 12 月更名為目前之名稱，公司主要業務為各項飼料及其原料之製造加工買賣、運輸、米穀、麵粉、黃豆、大小麥、花生、高粱、什糧之買賣及家畜禽飼育等業務。

(二) 本公司股票自 107 年 8 月 8 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

(三) 本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 8 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	\$ 22,871	\$ 22,871	註 1
應收票據、應收帳款 及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	282,246	282,246	註 1
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	825	825	註 1
股票投資	備供出售金融 資產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 權益工具投 資	417,346	417,346	註 2

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產							
一 權益工具	\$ -	\$ -	\$ -				
加：自備供出售金融資 產 (IAS 39) 重分類	-	417,346	-				註 2
	-	417,346	-	\$ 417,346	\$ -	\$ -	
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	-	-				
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	305,942	-				註 1
	-	305,942	-	305,942	-	-	
合 計	\$ -	\$ 723,288	\$ -	\$ 723,288	\$ -	\$ -	

註 1：現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金（帳列其他非流動資產）原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

註 2：原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 355,549 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 18)	重分類	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 15)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
合約負債—流動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-
加：自預收貨款(IAS 18)	-	1,459	1,459	-	-	-
重分類						
合計	\$ -	\$ 1,459	\$ 1,459	\$ -	\$ -	

若本公司於 107 年繼續採用 IAS 18，未採用 IFRS 15 對 107 第 2 季財務報表之影響如下：

	107年6月30日
合約負債—流動減少	(\$ 536)
預收貨款增加	536
負債影響	\$ -

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，本公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，本公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯

企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具、按公允價值減出售成本衡量之生物資產及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他應收款—關係人及存出保證金（帳列其他非流動資產））於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他應收款－關係人及存出

保證金（帳列其他非流動資產））係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收票據及應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含

本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化與其他。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據及應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自各項飼料之銷售。由於各項飼料於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷貨收入之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一

致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於本公司對於違約率及預期損失率之假設。本公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九「應收票據、應收帳款及其他應收款」。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 290	\$ 118	\$ 118
銀行支票及活期存款	29,352	22,753	90,826
	<u>\$ 29,642</u>	<u>\$ 22,871</u>	<u>\$ 90,944</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行存款	0.01%~0.27%	0.01%~0.19%	0.01%~0.16%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

流動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

\$506,671

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

107年6月30日

流動

國內投資

上市股票

福懋油脂股份有限公司普通股

\$506,671

本公司依中長期策略目的投資福懋油脂股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註八。

八、備供出售金融資產－106 年

106年12月31日

106年6月30日

流動

國內投資

上市股票

\$417,346

\$338,271

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

107年6月30日

106年12月31日

106年6月30日

應收票據

按攤銷後成本衡量總帳面

金額

因營業而發生

\$ 96,414

\$ 136,167

\$ 110,440

減：備抵損失

-

-

-

\$ 96,414

\$ 136,167

\$ 110,440

(接次頁)

(承前頁)

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面			
金額	\$ 139,109	\$ 152,698	\$ 140,671
減：備抵損失	(<u>1,327</u>)	(<u>6,709</u>)	(<u>3,684</u>)
	<u>\$ 137,782</u>	<u>\$ 145,989</u>	<u>\$ 136,987</u>
<u>其他應收款</u>			
應收有價證券價款	\$ 2,906	\$ -	\$ -
其 他	<u>89</u>	<u>90</u>	<u>142</u>
	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 142</u>

(一) 應收票據

107年1月1日至6月30日

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄及產業經濟情勢，經評估毋須提列預期信用損失。

106年1月1日至6月30日

本公司於決定應收票據可回收性時，考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示尚未發生無法收回之應收票據，本公司對其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司對該等應收票據並未持有任何擔保品。

(二) 應收帳款

107年1月1日至6月30日

本公司對應收帳款之平均授信期間為 60 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率	0.06%	0.87%	17.36%	31.46%	50.76%	100%	
總帳面金額	\$121,893	\$ 13,058	\$ 1,337	\$ 2,743	\$ 78	\$ -	\$139,109
備抵損失（存續期間）							
預期信用損失	(79)	(113)	(232)	(863)	(40)	(-)	(1,327)
攤銷後成本	<u>\$121,814</u>	<u>\$ 12,945</u>	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ 1,880</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$137,782</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 6,709
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	6,709
加：收回已沖銷之呆帳	203
加：本期提列減損損失	922
減：本期實際沖銷	(6,507)
期末餘額	<u>\$ 1,327</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司對於逾期天數超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期天數在 61 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$131,311	\$126,063
1~60 天	11,836	1,939
61~120 天	3,037	7,408
121~180 天	1,928	996
181~365 天	1,035	2,559
366 天以上	3,551	1,706
合計	<u>\$152,698</u>	<u>\$140,671</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
1~60 天	<u>\$ 11,836</u>	<u>\$ 1,939</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 175	\$ 2,946	\$ 3,121
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	(174)	737	563
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 3,683</u>	<u>\$ 3,684</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款分別為 6,194 仟元及 1 仟元，本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原 料	\$ 69,288	\$ 55,117	\$ 45,710
物 料	263	189	5,682
在 製 品	2,125	1,784	1,421
製 成 品	4,798	4,187	5,788
在途存貨	<u>32,387</u>	<u>92,791</u>	<u>9,753</u>
	<u>\$ 108,861</u>	<u>\$ 154,068</u>	<u>\$ 68,354</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 289,885 仟元、279,150 仟元、594,102 仟元及 577,377 仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失均為 0 仟元。

十一、生物資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
生物資產—流動	\$ 22,773	\$ 28,371	\$ 34,815
生物資產—非流動	<u>9,463</u>	<u>13,386</u>	<u>12,568</u>
	<u>\$ 32,236</u>	<u>\$ 41,757</u>	<u>\$ 47,383</u>

	肉	豬	種	豬	合	計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
投入成本及費用	25,994	-	-	-	25,994	25,994
增 添	26,090	13,087	-	-	39,177	39,177
出 售	(27,445)	(1,018)	-	-	(28,463)	(28,463)
原始認列生物資產之利益	3,870	-	-	-	3,870	3,870
公允價值減出售成本之變動	-	-	-	-	-	-
利益	8,611	-	-	-	8,611	8,611
本期折舊	-	(1,806)	-	-	(1,806)	(1,806)
移 轉	(2,305)	2,305	-	-	-	-
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 34,815</u>	<u>\$ 12,568</u>	<u>\$ 12,568</u>	<u>\$ 12,568</u>	<u>\$ 47,383</u>	<u>\$ 47,383</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	肉	豬	種	豬	合	計
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 28,371		\$ 13,386		\$ 41,757	
投入成本及費用	39,496		-		39,496	
出 售	(43,510)		(3,979)		(47,489)	
原始認列生物資產之利益	466		-		466	
公允價值減出售成本之變動						
利益	434		-		434	
本期折舊	-		(2,428)		(2,428)	
移 轉	(2,484)		2,484		-	
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 22,773</u>		<u>\$ 9,463</u>		<u>\$ 32,236</u>	

本公司之生物資產包含飼養於南投地區之肉豬及種豬。本公司擁有肉豬及種豬數量分別如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
肉 豬	7,876 頭	7,664 頭	7,484 頭
種 豬	860 頭	1,019 頭	1,007 頭

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之及肉豬及種豬銷售數量分別如下：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
肉豬銷售數量	6,474 頭	2,971 頭
種豬銷售數量	310 頭	61 頭

本公司採用公允價值法進行評價之肉豬，其公允價值之決定取決於行政院農業委員會畜產行情資訊網公告之全台毛豬交易平均售價，肉豬平均飼養期間約 7～9 月，故計算公允價值時不設算任何之折現率。繁殖用之種豬市價取得不易，且由於病害等外部因素使現金流量折現估計之價值較為不可靠，因此以成本法衡量。生產性之生物資產之成本係依照可生產期間依直線法計提折舊，種豬之耐用年限約 36～43 個月。

本公司與生物資產相關之財務風險源自於肉豬價格之變動，本公司預期於可預見之未來肉豬價格並不會出現重大下跌，因此並未簽訂衍生合約。本公司定期檢視對肉豬價格之預期，以考量採取積極財務風險管理措施之必要性。

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日原始認列生物資產以及生物資產公允價值減出售成本之變動總利益分別為7,751仟元、13,357仟元、900仟元及12,481仟元。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具重大性之關聯企業			
非上市（櫃）公司			
台灣大食品股份有限公司	\$ 439,883	\$ 416,206	\$ 380,201

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
台灣大食品股份有限公司		36.84%	36.84%	36.84%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊國家之資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地...等相關資訊」。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報表為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

台灣大食品股份有限公司

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 1,100,609	\$ 1,245,471	\$ 888,286
非流動資產	1,199,480	1,227,883	1,225,690
流動負債	(1,014,438)	(1,132,115)	(803,611)
非流動負債	(235,664)	(211,538)	(278,393)
權 益	\$ 1,049,987	\$ 1,129,701	\$ 1,031,972

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
本公司持股比例	36.84%	36.84%	36.84%
本公司享有之權益	\$ 386,837	\$ 416,206	\$ 380,201
已宣告之股利	53,046	-	-
投資帳面金額	<u>\$ 439,883</u>	<u>\$ 416,206</u>	<u>\$ 380,201</u>

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 1,416,079</u>	<u>\$ 1,335,396</u>
本期淨利	\$ 64,583	\$ 101,145
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 64,583</u>	<u>\$ 101,145</u>
收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,748</u>

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備款	合 計
<u>成 本</u>								
106年1月1日餘額	\$ 79,849	\$ 185,417	\$ 37,065	\$ 9,708	\$ 1,646	\$ 5,786	\$ 63	\$ 319,534
增 添	-	395	-	2,369	-	821	-	3,585
重 分 類 (註)	-	-	-	-	-	1,770	(63)	1,707
106年6月30日餘額	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 185,812</u>	<u>\$ 37,065</u>	<u>\$ 12,077</u>	<u>\$ 1,646</u>	<u>\$ 8,377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 324,826</u>
<u>累計折舊</u>								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 103,404	\$ 7,527	\$ 3,838	\$ 887	\$ 4,847	\$ -	\$ 120,503
折舊費用	-	2,106	1,376	901	158	490	-	5,031
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,510</u>	<u>\$ 8,903</u>	<u>\$ 4,739</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 5,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,534</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 80,302</u>	<u>\$ 28,162</u>	<u>\$ 7,338</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 3,040</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,292</u>
<u>成 本</u>								
107年1月1日餘額	\$ 79,849	\$ 186,047	\$ 38,021	\$ 12,078	\$ 1,646	\$ 9,393	\$ -	\$ 327,034
增 添	-	272	205	-	199	1,142	-	1,818
處 分	-	-	(992)	(660)	(544)	(3,297)	-	(5,493)
107年6月30日餘額	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 186,319</u>	<u>\$ 37,234</u>	<u>\$ 11,418</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 7,238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,359</u>
<u>累計折舊</u>								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 107,616	\$ 10,200	\$ 5,654	\$ 1,172	\$ 5,967	\$ -	\$ 130,609
折舊費用	-	2,108	1,323	892	103	373	-	4,799
處 分	-	-	(992)	(623)	(501)	(3,296)	-	(5,412)
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,724</u>	<u>\$ 10,531</u>	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,996</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 78,431</u>	<u>\$ 27,821</u>	<u>\$ 6,424</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 3,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196,425</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 79,849</u>	<u>\$ 76,595</u>	<u>\$ 26,703</u>	<u>\$ 5,495</u>	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,363</u>

註：係自預付設備款轉入及未完工程及待驗設備款重分類至管理費用。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主建物	45年
裝潢工程	5年至23年
機器設備	2至15年
運輸設備	5至6年
辦公設備	3至8年
其他設備	3至12年

本公司為融資而設定擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

於107年及106年6月30日由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

十四、投資性不動產

	土 地	房屋及建築	合 計
<u>成 本</u>			
106年1月1日及6月30日餘額	\$ 21,265	\$ 8,964	\$ 30,229
<u>累計折舊</u>			
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,044	\$ 4,044
折舊費用	-	116	116
106年6月30日餘額	\$ -	\$ 4,160	\$ 4,160
106年6月30日淨額	\$ 21,265	\$ 4,804	\$ 26,069
<u>成 本</u>			
107年1月1日及6月30日餘額	\$ 21,265	\$ 8,964	\$ 30,229
<u>累計折舊</u>			
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,275	\$ 4,275
折舊費用	-	116	116
107年6月30日餘額	\$ -	\$ 4,391	\$ 4,391
106年12月31日及 107年1月1日淨額	\$ 21,265	\$ 4,689	\$ 25,954
107年6月30日淨額	\$ 21,265	\$ 4,573	\$ 25,838

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	45 年
-------	------

投資性不動產公允價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
公允價值	<u>\$ 167,421</u>	<u>\$ 167,421</u>	<u>\$ 116,164</u>

106 年 12 月 31 日之公允價值係依據上述獨立評價師於 107 年 2 月 14 日之估價報告；另 107 年 6 月 30 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層檢視 107 年 2 月 14 日及 103 年 8 月 27 日估價報告之有效性並參酌現有租賃契約及鄰近租金行情，認為前述投資性不動產之公允價值於 107 年 6 月 30 日及 106 年 6 月 30 日仍有效。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三一。

十五、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,913
單獨取得	-
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,913</u>
<u>累計攤銷</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,324
攤銷費用	521
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,845</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,068</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,913
處 分	(654)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,259</u>
<u>累計攤銷</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,367
攤銷費用	358
處 分	(654)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,071</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 546</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 188</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3 至 5 年

十六、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 1,761	\$ 4,696	\$ 2,766
其他	-	41	-
	<u>\$ 1,761</u>	<u>\$ 4,737</u>	<u>\$ 2,766</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 2,360	\$ 1,240	\$ 360
存出保證金	825	825	225
	<u>\$ 3,185</u>	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 585</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款（附註三一）</u>			
銀行借款	\$ 140,000	\$ 240,000	\$ 240,000
信用狀借款	33,815	17,808	6,257
	<u>173,815</u>	<u>257,808</u>	<u>246,257</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	20,000	60,000	100,000
信用狀借款	46,909	43,015	37,138
	<u>66,909</u>	<u>103,015</u>	<u>137,138</u>
	<u>\$ 240,724</u>	<u>\$ 360,823</u>	<u>\$ 383,395</u>

短期借款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行擔保借款	1.000%-2.863%	1.000%-2.389%	1.010%-1.849%
銀行無擔保借款	1.000%-3.013%	1.000%-2.495%	1.070%-1.970%

(二) 應付短期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付商業本票	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

107年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
大中票券金融股份有限公司	\$ 50,000	\$ -	\$ 50,000	1%	無
中華票券金融股份有限公司	<u>50,000</u>	<u>-</u>	<u>50,000</u>	1%	無
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>		

106年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
兆豐國際商業銀行	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	1%	無

大中票券金融股份有限公司、中華票券金融股份有限公司及兆豐國際商業銀行之應付商業本票，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

十八、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 705	\$ 52,978	\$ 41,513
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>73</u>
	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 52,978</u>	<u>\$ 41,586</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 100,651</u>	<u>\$ 87,024</u>	<u>\$ 46,935</u>

十九、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 75,145	\$ -	\$ 75,145
應付薪資及獎金	20,444	31,509	18,183
應付員工及董事酬勞	12,800	17,400	18,400
應付運費	5,253	3,940	3,979
其 他	9,483	7,235	6,556
	<u>\$ 123,125</u>	<u>\$ 60,084</u>	<u>\$ 122,263</u>
合約負債	<u>\$ 536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他負債			
預收貨款	\$ -	\$ 1,459	\$ 203
其 他	469	352	482
	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 685</u>

二十、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 200 仟元、782 仟元、400 仟元及 1,064 仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>30,058</u>	<u>30,058</u>	<u>30,058</u>
已發行股本	<u>\$ 300,580</u>	<u>\$ 300,580</u>	<u>\$ 300,580</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 13,422	\$ 13,422	\$ 13,422
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
其他－認股權失效	372	372	372
	<u>\$ 13,794</u>	<u>\$ 13,794</u>	<u>\$ 13,794</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘時，除先依法完納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；再依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積；其餘額併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。若公司股東會決議發放股東紅利時，得以現金或股票方式為之，另本公司於 107 年 6 月 22 日股東常會修訂章程規定股東會決議發放股東股利時，每年就累積可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 1% 時，得不予分配，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 22 日及 106 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 13,908	\$ 14,518	\$ -	\$ -
現金股利	75,145	75,145	2.5	2.5

(四) 其他權益項目

1. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	\$239,446
當期產生	
未實現損益	<u>37,028</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$276,474</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$355,549
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(<u>355,549</u>)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>355,549</u>
期初餘額 (IFRS 9)	<u>355,549</u>
當期產生	
未實現損益	
權益工具	<u>113,780</u>
本期其他綜合損益	<u>113,780</u>
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	(<u>21,491</u>)
期末餘額	<u>\$447,838</u>

二二、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
禽畜飼料收入	\$ 275,185	\$ 292,589	\$ 561,794	\$ 585,195
大宗原物料買賣收入	46,753	42,468	113,987	90,673
養殖收入	22,925	19,539	43,510	27,445
其他收入	947	1,495	1,818	2,810
	<u>\$ 345,810</u>	<u>\$ 356,091</u>	<u>\$ 721,109</u>	<u>\$ 706,123</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

本公司生產並銷售飼料予養殖整合業者及小養殖戶，於銷售額達一定金額時給予折扣，依過往經驗估計入帳，其餘銷售項目係以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	107年6月30日
應收票據及應收帳款（附註九）	<u>\$234,196</u>
合約負債—流動	
商品銷貨	<u>\$ 536</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
董監酬勞收入	\$ 1,931	\$ 2,426	\$ 1,931	\$ 2,426
租金收入	211	196	625	423
利息收入	12	11	12	11
其他	-	-	35	294
	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ 2,633</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 3,154</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）				
利益	(\$ 3,160)	\$ 162	(\$ 1,809)	\$ 2,952
處分不動產、廠房及 設備損失	-	-	(81)	-
處分生產性生物資產 損失	(452)	(500)	(1,320)	(460)
	<u>(\$ 3,612)</u>	<u>(\$ 338)</u>	<u>(\$ 3,210)</u>	<u>\$ 2,492</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 1,297)</u>	<u>(\$ 1,173)</u>	<u>(\$ 2,498)</u>	<u>(\$ 2,258)</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,368	\$ 2,539	\$ 4,799	\$ 5,031
投資性不動產	58	58	116	116
無形資產	179	261	358	521
合 計	<u>\$ 2,605</u>	<u>\$ 2,858</u>	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ 5,668</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,709	\$ 1,953	\$ 3,445	\$ 3,959
營業費用	717	644	1,470	1,188
	<u>\$ 2,426</u>	<u>\$ 2,597</u>	<u>\$ 4,915</u>	<u>\$ 5,147</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 137	\$ -	\$ 218
管理費用	179	124	358	303
	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 261</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 521</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
產生租金收入				
薪 資	\$ 318	\$ 261	\$ 596	\$ 790
折 舊	58	58	116	116
其 他	83	49	240	107
	<u>\$ 459</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 1,013</u>

(六) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 619	\$ 633	\$ 1,233	\$ 1,241
確定福利計畫	200	782	400	1,064
	819	1,415	1,633	2,305
薪資費用	9,725	25,621	29,488	43,744
勞健保費用	1,156	1,006	2,581	2,670
其他員工福利	761	813	1,583	1,681
員工福利費用合計	<u>\$ 12,461</u>	<u>\$ 28,855</u>	<u>\$ 35,285</u>	<u>\$ 50,400</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,984	\$ 7,988	\$ 16,604	\$ 16,368
營業費用	5,477	20,867	18,681	34,032
	<u>\$ 12,461</u>	<u>\$ 28,855</u>	<u>\$ 35,285</u>	<u>\$ 50,400</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 1.5% 以上及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.89%	3.57%
董事酬勞	0.38%	3.57%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 500	\$ 2,200	\$ 1,000	\$ 3,400
董事酬勞	\$ 100	\$ 2,200	\$ 200	\$ 3,400

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 107 年 3 月 16 日及 106 年 3 月 31 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 5,800		\$ 5,800	
董事酬勞	5,800		5,800	

106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞之實際通過金額與 106 及 105 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 559	\$ 162	\$ 1,935	\$ 3,485
外幣兌換損失總額	(3,719)	-	(3,744)	(533)
淨(損失)利益	(\$ 3,160)	\$ 162	(\$ 1,809)	\$ 2,952

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 105	\$ 3,690	\$ 3,514	\$ 3,851
未分配盈餘加徵	4,240	5,551	4,240	5,551
以前年度之調整	<u>3,514</u>	<u>80</u>	<u>3,514</u>	<u>80</u>
	<u>7,859</u>	<u>9,321</u>	<u>11,268</u>	<u>9,482</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(2,183)	1,887	(1,902)	4,851
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(4,135)</u>	<u>-</u>
	<u>(2,183)</u>	<u>1,887</u>	<u>(6,037)</u>	<u>4,851</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 5,676</u>	<u>\$ 11,208</u>	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ 14,333</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅 稅率變動				
—確定福利計畫再 衡量數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 593)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 1.32</u>	<u>\$ 1.55</u>	<u>\$ 2.47</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 1.31</u>	<u>\$ 1.54</u>	<u>\$ 2.45</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 18,629</u>	<u>\$ 39,659</u>	<u>\$ 46,463</u>	<u>\$ 74,114</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,058	30,058	30,058	30,058
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>18</u>	<u>130</u>	<u>63</u>	<u>246</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>30,076</u>	<u>30,188</u>	<u>30,121</u>	<u>30,304</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、現金流量資訊

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，本公司購置不動產、廠房及設備尚未支付之款項分別為 0 仟元、0 仟元及 73 仟元（帳列應付票據）。
- (二) 截至 107 年 6 月 30 日，本公司應收處分有價證券價款 2,906 仟元（帳列其他應收款）。
- (三) 經股東會決議配發之現金股利於 107 年及 106 年 6 月 30 日均尚未發放，參閱附註十九及二一。

(四) 來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>107年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非 現 金 之 變 動 匯 率 變 動 調 整</u>	<u>107年 6月30日</u>
短期借款	\$ 360,823	(\$ 122,646)	\$ 2,547	\$ 240,724
應付短期票券	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	-	<u>100,000</u>
	<u>\$ 410,823</u>	<u>(\$ 72,646)</u>	<u>\$ 2,547</u>	<u>\$ 340,724</u>

二七、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租辦公室及車輛，租賃期間為 2~5 年，於租賃期間終止時，本公司對租賃辦公室及車輛並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不超過 1 年	\$ 1,955	\$ 2,210	\$ 600
1~5 年	<u>1,361</u>	<u>2,166</u>	<u>300</u>
	<u>\$ 3,316</u>	<u>\$ 4,376</u>	<u>\$ 900</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之不動產，租賃期間為 2~5 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不超過 1 年	\$ 1,056	\$ 1,781	\$ 2,793
1~5 年	<u>1,894</u>	<u>1,090</u>	<u>1,546</u>
	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 4,339</u>

二八、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 506,671	\$ -	\$ -	\$ 506,671

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 417,346	\$ -	\$ -	\$ 417,346

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 338,271	\$ -	\$ -	\$ 338,271

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 305,942	\$ 338,738
備供出售金融資產	-	417,346	338,271
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	268,542	-	-

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 506,671	\$ -	\$ -
金融負債			
以攤銷後成本衡量(註3)	455,364	561,929	481,199

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款項－關係人、部分其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款等。本公司之財務管理部門藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利減少之影響將為同等金額之正數。

	美 金	之	影 響
	美 金	:	新 台 幣
	107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日
(損) 益	(\$ 1,087)		(\$ 413)

以上主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之短期借款及應付帳款。

本公司於本年度對美元匯率敏感度上升，主係因本期以美元計價之短期借款增加所致。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 328,670	\$ 337,030	\$ 383,395
具現金流量利率風險			
—金融資產	24,199	22,322	90,591
—金融負債	12,054	73,793	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率之資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 15 仟元及 113 仟元，主要係因本公司浮動利率計息之銀行存款及變動利率借款利率風險之暴險。

本公司於本年度對利率之敏感度下降，主因為浮動利率計息之銀行存款減少所致。

(3) 其他價格風險

本公司因有價證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡

量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 5,067 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 3,383 仟元。

本公司於本期對價格風險之敏感度上升，主係因權益證券投資之公允價值較前期增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，惟考量本公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求本公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 12,054	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	328,670	-	-	-
無附息負債	<u>111,846</u>	<u>77,736</u>	<u>-</u>	<u>203</u>
	<u>\$ 452,570</u>	<u>\$ 77,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 73,793	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	337,030	-	-	-
無附息負債	<u>96,039</u>	<u>54,864</u>	<u>-</u>	<u>203</u>
	<u>\$ 506,862</u>	<u>\$ 54,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203</u>

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年
非衍生金融負債				
固定利率工具	\$ 383,395	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	<u>56,015</u>	<u>116,731</u>	<u>-</u>	<u>203</u>
	<u>\$ 439,410</u>	<u>\$ 116,731</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203</u>

(2) 融資額度

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
無擔保銀行貸款額度			
— 已動用金額	\$ 166,909	\$ 153,015	\$ 137,138
— 未動用金額	<u>423,091</u>	<u>246,985</u>	<u>367,862</u>
	<u>\$ 590,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 505,000</u>
有擔保銀行貸款額度			
— 已動用金額	\$ 173,815	\$ 257,808	\$ 246,257
— 未動用金額	<u>181,185</u>	<u>97,192</u>	<u>108,743</u>
	<u>\$ 355,000</u>	<u>\$ 355,000</u>	<u>\$ 355,000</u>

三十、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台灣大食品股份有限公司	關聯企業
福懋油脂股份有限公司	實質關係人(本公司為該公司法人董事)
桓達科技股份有限公司	實質關係人
黃 啟 曄	實質關係人
黃 詠 鈺	實質關係人
黃 蘊 慧	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,729

本公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
管理費用—租金 支出	實質關係人	\$ 150	\$ 150	\$ 300	\$ 300
其他收入—董監 酬勞收入	台灣大食品股份有限 公司	\$ 1,931	\$ 2,426	\$ 1,931	\$ 2,426

本公司向關係人承租辦公場地，租金價格決定係參照一般市場行情，付款條件為每半年支付一次。

另本公司於106年2月20日董事會決議通過在南投縣竹山鎮與實質關係人一黃蘊慧家族以共同經營合作方式，合作經營畜養豬場計畫案，由實質關係人一黃蘊慧提供現有養豬場所，本公司提供豬隻食用之飼料，並負責統籌豬隻之畜養及銷售等營運活動，以增加營利。

本公司已於106年3月1日向實質關係人一黃蘊慧購入種豬969頭、肉豬7,243頭計39,177仟元及相關畜養所需之飼料藥品823仟元，計40,000仟元，交易價格與市場行情相當。

本公司依據合約之利潤分配比例，於 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，應給付實質關係人費用及應向實質關係人收取款項分別為 1,136 仟元及 884 仟元（帳列費用減項）。

本公司依據合約之利潤分配比例，於 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應給付實質關係人費用分別為 1,754 仟元及 1,500 仟元。

截至 107 年 6 月 30 日止應收取關係人款項帳列其他應收款－關係人及應給付關係人費用帳列其他應付款－關係人分別為 884 仟元及 1,886 仟元。

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止應給付關係人費用帳列其他應付款－關係人分別為 1,886 仟元及 1,500 仟元。

(四) 主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,383	\$ 2,123	\$ 5,938	\$ 4,217
退職後福利	159	200	317	292
	<u>\$ 2,542</u>	<u>\$ 2,323</u>	<u>\$ 6,255</u>	<u>\$ 4,509</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產已提供融資銀行作為擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 182,008	\$ 184,963	\$ 187,174
投資性不動產	25,838	25,954	26,069
	<u>\$ 207,846</u>	<u>\$ 210,917</u>	<u>\$ 213,243</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

- (一) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為美金 977 仟元、美金 1,082 仟元及美金 21,541 仟元。

(二) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司為開立信用狀保證之用而開予金融機構之存出保證票據餘額均為 390,500 仟元。

(三) 截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司為廠房設備更換工程而產生之承諾金額分別為 2,140 仟元、1,860 仟元及 0 元。

三三、重大之期後事項

本公司於 107 年 6 月 22 日董事會決議辦理股票初次上櫃現金增資發行新股 2,942 仟股，每股面額 10 元。前述增資案包含競價拍賣加權平均價格新台幣 53.71 元，標單股數為 2,001 仟股及公開申購承銷價格為每股新台幣 47.19 元，承銷股數為 500 仟股及員工認股 441 仟股，總計新台幣 148,881 仟元（扣除股票發行成本 3,000 仟元），其面額與發行價格之差額為 119,461 仟元，帳列資本公積－普通股溢價，增資後實收股本為 330,000 仟元。上述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 107 年 7 月 4 日核准申報生效，並經董事會決議，以 107 年 8 月 6 日為增資基準日。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	13	30.46	(美金：新台幣)	\$		407	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 金		3,583	30.46	(美金：新台幣)			109,123	

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	5	29.76	(美金：新台幣)	\$		135	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		2,866	29.76	(美金：新台幣)			85,277	

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	3	30.42	(美金：新台幣)	\$		105	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		1,361	30.42	(美金：新台幣)			41,395	

具重大影響之外幣未實現兌換損益如下：

107年1月1日至6月30日				106年1月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	未實現淨兌換	匯	率	未實現淨兌換
				(損) 益			(損) 益
美	金	29.537	(美金:新台幣)	(\$ 2,547)	30.675	(美金:新台幣)	\$ 282

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含關聯企業）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門為飼料部門及其他部門。

(一) 部門收入與營運結果

	飼 料 部 門	其 他 部 門	總 計
<u>107年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 675,781	\$ 45,328	\$ 721,109
部門間收入	<u>27,020</u>	<u>-</u>	<u>27,020</u>
部門收入	<u>\$ 702,801</u>	<u>\$ 45,328</u>	748,129
內部沖銷			(<u>27,020</u>)
合併收入			<u>\$ 721,109</u>
部門損益	<u>\$ 38,726</u>	(<u>\$ 1,349</u>)	<u>\$ 37,377</u>
主要管理階層薪酬			(\$ 6,255)
採用權益法認列之關聯 企業利益			23,677
其他收入			2,603
其他利益及損失			(3,210)
財務成本			(<u>2,498</u>)
稅前淨利			<u>\$ 51,694</u>
<u>106年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 675,868	\$ 30,255	\$ 706,123
部門間收入	<u>17,605</u>	<u>-</u>	<u>17,605</u>
部門收入	<u>\$ 693,473</u>	<u>\$ 30,255</u>	723,728
內部沖銷			(<u>17,605</u>)
合併收入			<u>\$ 706,123</u>
部門損益	<u>\$ 41,441</u>	<u>\$ 10,863</u>	<u>\$ 52,304</u>
主要管理階層薪酬			(\$ 4,509)
採用權益法認列之關聯 企業利益			37,264
其他收入			3,154
其他利益及損失			2,492
財務成本			(<u>2,258</u>)
稅前淨利			<u>\$ 88,447</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理階層薪酬、其他收入、其他利益及損失、財務成本及採用權益法認列之關聯企業利益。

茂生農經股份有限公司
(原名茂生飼料股份有限公司)

期末持有有價證券明細表

民國 107 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之關係	帳 列 科 目	期 股 數 (股)	帳 面 金 額 (%)	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
茂生農經股份有限公司	股票 福懋油脂股份有限公司	本公司為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產—流動	5,974,889	\$ 506,671	2.73	\$ 506,671	(註1)

註1：股票市價係按 107 年 6 月 30 日之收盤價計算。

註2：投資關聯企業相關資訊，請參閱附表二。

茂生農經股份有限公司

(原名茂生飼料股份有限公司)

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明外，
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		金額			未		持		有額	被投資公司之 本期(損)益	本期投資(註)
				本 期 期 末	去 期 末	年 年	底	股 數 (股)	比 率 (%)	帳 (	面 金 額 (註)				
茂生農經股份有限公司	台灣大食品股份有限公司	台中市	麵粉及農產品等之 產銷業務	\$ 306,720		\$ 306,720		30,311,819	36.84		\$ 439,883		\$ 64,583	\$ 23,677	

註：係依業經會計師核閱之財務報表計算。